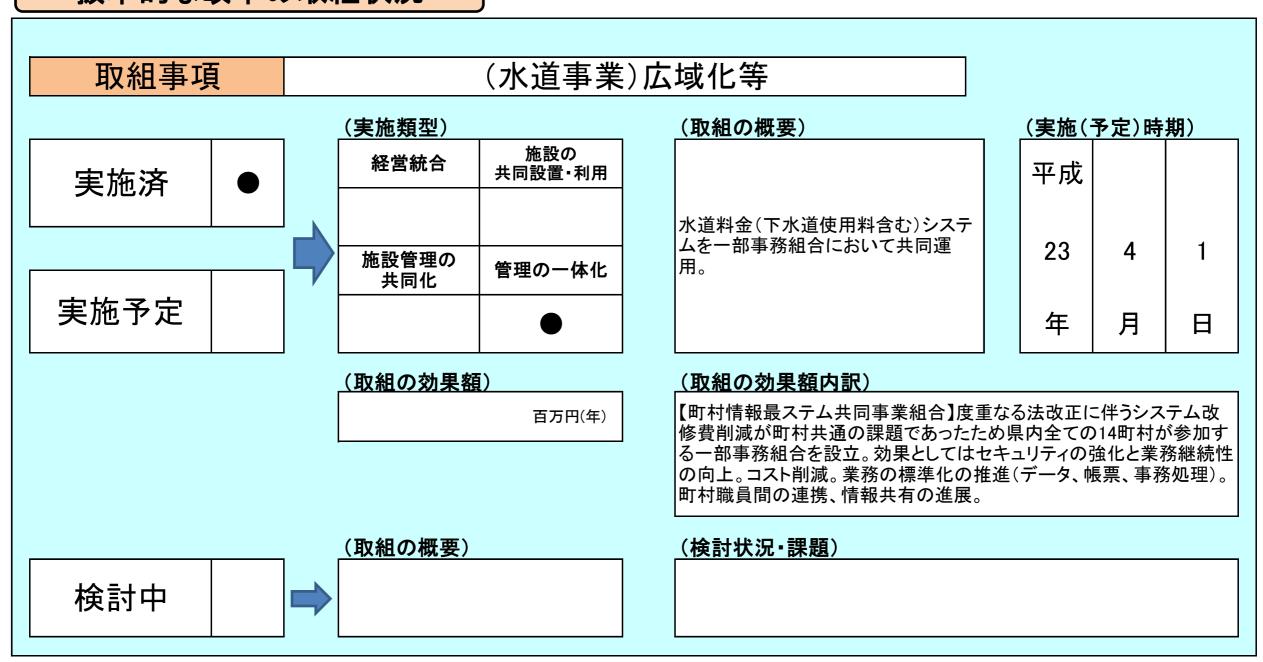
公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和6年3月31日時点)

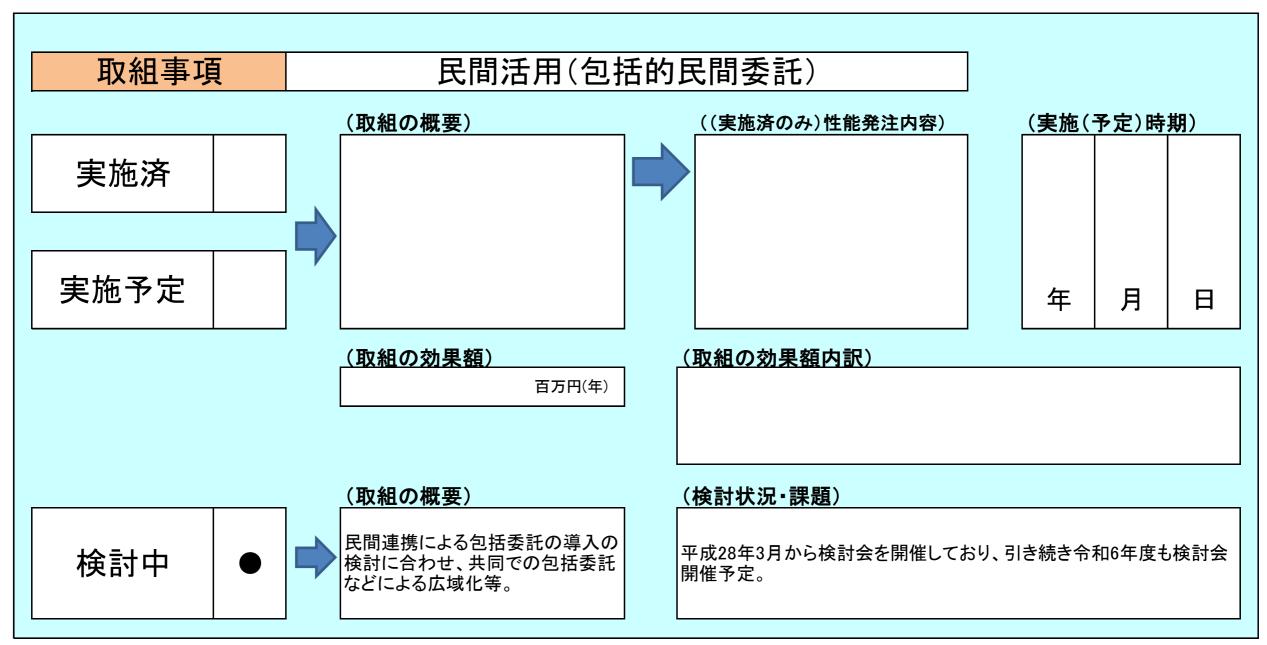
団体名	業種名	事業名	施設名
開成町	水道事業	_	

実施状況

抜本的な改革の取組						
民営化・	地方独立	広域化等		民間活用		現行の経営
│ 民間譲渡 │	への移行	14% IC 47	指定管理者 制度	包括的 民間委託	PPP/PFI方式 の活用	体制を継続
		•		•		
	民営化• 民間譲渡	民営化· 地方独立 行政法人	民営化· 地方独立	民営化・	大学化・ 地方独立 大間活用 大間譲渡 大の発行 広域化等 指定管理者 包括的	民営化・ 民間譲渡 地方独立 行政法人 広域化等 民間活用 大の発行 上域化等 指定管理者 包括的 PPP/PFI方式

抜本的な改革の取組状況





公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和6年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
開成町	下水道事業	公共下水道	

実施状況

抜本的な改革の取組						
民営化•	地方独立	広域化等		民間活用		現行の経営
· │ 民間譲渡 	への移行	14 10 tj	指定管理者 制度	包括的 民間委託	PPP/PFI方式 の活用	体制を継続
		•				
	_ 民営化• 民間譲渡	民営化· 地方独立 一民間譲渡 行政法人	民営化· 地方独立	民営化・ 地方独立 広域化等 指定管理者	R	R

抜本的な改革の取組状況

取組事項	(To 7k :	道事業)広域化等	<u>. </u>			
双祖争均	(実施類型)	<u>担事未/仏线で</u> (取組の概:		(実施	(予定)時	期)
実施済 ●	汚水処理施設の統廃合			平成		
	処理場廃止あり 処理場所	ム、下水道受	水道使用料含む)システ 登益者負担金システムを 合にて共同運用。	23	4	1
				」 年	月	日
		 水同士 集落排水·公共下水と 	特環下水と公共下水との統合	その他		
実施予定		理·事務 最適な汚水処理施設 同化 の選択(最適化)				
	(取組の効果額) _百	(取組の効 : 万円(年) 共同での取約の業務縮減が	且みによりシステム更新業	孫(入札)、七	2キュリティ	対策など
	(取組の概要)	(検討状況	•課題)			
検討中						

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和6年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
開成町	宅地造成事業	その他造成	

実施状況

	抜本的な改革の取組						
事業廃止	民営化•	地方独立 行政法人	広域化等	民間活用		現行の経営	
子 术况正	民間譲渡	への移行	147% IU +T	指定管理者 制度	包括的 民間委託	PPP/PFI方式 の活用	体制を継続

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組まず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

自治体施工による区画整理であり、現在は用地先行取得の段階であるため。取得用地の処分又は造成においては、 PPP/PFI等の手法も含め広く検討する予定。